

十文字学園女子大学人間生活学部紀要第5巻 2007年

乳幼児の育児の実態と母親の育児意識 その1. 20年間の変貌にみる育児の 諸問題と育児支援のあり方

The Actual State on Bringing up Infants and Mothers'
Conceptional Attitude toward the Upbringing of Infants:
I. Transfiguration in Various Childcare Problems over the
Past 20 Years and Childcare Support

伊藤わらび
Warabi ITO

1. 緒言－1986年、1996年の調査結果の概要と問題の所在

筆者は1986年に東京及び周辺の諸都市に居住する乳幼児を養育中の有・無職の母親526名を対象に「育児の実態と母親の育児意識に関する調査」を実施した。わが国では、経済の発展に伴い、乳幼児をもつ既婚女性の就労が増加する中で多様な保育問題が発生した。認可保育所の量的不足が、多くの保育所待機児を発生し、無認可保育所の利用を余儀なくされた。第一回の調査は、このような社会的背景の元で、特に女性労働者の職業と家庭、育児の両立の困難さを予想して実施した。調査の結果、明らかになったことは予想とは異なり、むしろ、無職のいわゆる専業主婦の子育て困難な状況であった。自由記述欄には、高度経済成長の最中であって、会社人間として家庭をかえりみるゆとりのない夫の姿と、近隣と隔絶した状況の中で幼いわが子との閉鎖的な生活を送る母親の姿が記されていた。そこには、「夜半に夫が帰宅するまで、大人とは一度も会話しない」や「いうことをきかない子どもにイライラし、つい一日に何回も殴ってしまう」といった悲痛な叫びが綴られていた。有職の母親たちは、むしろ、日々通園している保育所保母や、同僚との会話や育児相談の機会に恵まれており、「子育てが楽しい」との回答は無職の母親より多いことが明らかになった。(注1)

第一回目の調査から10年が経過した1996年に前回と同様の調査を597名の母親を対象に実施した。1986年調査との比較研究を行うために質問項目はほぼ同様に設定したが、当時社会的に

十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科

Department of Human Welfare, Faculty of Human Life, Jumonji University

キーワード：第1回、第2回育児調査、出生率の低下、育児意識、少子化対策、育児支援施策

注目されたり、社会問題化されてきた「児童虐待」や「育児サークル」「母親の育児観」「利用している育児支援施策」等の設問を新たに追加した。第二回の調査結果を通して①多くの母親が、10年前の調査結果に比べ育児において気がかりなことが多くあり、また、子育てへの不安感を抱えていることが明らかになった。しかし地域における育児支援施策の利用は、まだ多くはなく、遊び場の不足等育児支援のハード面の充実が早急に求められていることが分かった。②保育所を選んだ理由は、殆どの親が自由な判断に基づいて選択していた。1998年4月の児童福祉法の改正と共に、保育所は従来の「措置」という行政処分による入所方式から利用者の選択による「利用契約型」へ転換することになった。第2回調査結果では「役所が決めた」はわずか6.4%であった。保育の量的問題や一方良質な保育内容への親の希望も明らかにされた。③母親の就労の動機は、経済的理由が最も多かったが、10年前に比べ多様な就労の動機がみられた。また、就労していて困ることとして、「疲れる」ことをあげている母親が増加し、「困ることはない」との回答が前回調査結果に比べ半減していた。職業と家庭の両立が、一層厳しさを増していることがうかがえた。有職の母親の「働き続けたい」の回答及び、無職の母親の「将来働きたい」との希望が10年前に比べて、いずれも増加していた。④少子高齢社会の進行の危機感から、少子化対策として多様な育児支援が実施されるようになった。親の理想とする子どもの数は、10年前は「2人」が過半数を超えていたが、1996年調査では「3人」が最も多かった。しかし、「お金がかかる」「仕事に支障をきたす」などの理由で、二人以下しか産まないということが各種調査結果から明らかにされていた。(注2)

わが国の経済発展に伴い、自然環境の破壊や公害の発生、交通事故の増加など都市を中心に子ども達を取り巻く環境が悪化すると共に、また、文明の発展がもたらす便利な生活が、児童健全育成上の諸問題の発生をもたらした。一方、1.57ショックといわれた1989年以降も合計特殊出生率は低下し続け、出生した子どもの数も、1899年に統計を取り始めて以来毎年最低を記録し続けている。このような出生率の急激な低下減少は先進国の中でも日本は顕著である。出生率の低下は、日本の将来の経済の停滞や、社会活力の低下をもたらすと懸念から、各界において、少子化対策を求める提言がなされた。わが国の本格的な子育て支援施策として、1994年に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)が策定され、以後「新エンゼルプラン」(1999年)、「少子化対策プラン」(2002年)、「次世代育成支援対策推進法」(2003年)、「少子化社会対策基本法」(2003年)などが相次いで制定された。すべての自治体と301人以上の企業は、次世代育成支援対策のための行動計画を策定し、2005年度から実施することが義務づけられた。

1980年代半ばから2006年に3回目の調査が実施されたこの20年間は、1993年のバブル崩壊後の不況の長期化、またIT産業の発展、一方経済格差の拡大が顕著となり国民の生活不安をもたらしている。経済協力開発機構(OECD)の2006年版報告書では日本は、米国について貧困率がワースト2の13.5%に達していると報じられている。経済と行財政的変革の中で社会福祉制度も新たな理念の下に大きな改革のみられた時期であった。

2. 研究目的

日本の出生数は、第2次ベビーブーム（1971～1977）の時期から減少が始まっていたが、1966年の丙午の年の合計特殊出生率1.58をさらに下回り、1989年に1.57となったことから出生率の低下が社会問題となった。1994年のエンゼルプランに始まり、少子化対策は国の最重要課題として取り組まれ、2005年には少子化専任大臣のポストが創設された。出生数は低下を続けていたが、2006年は109万3千人で前年より3万人増加し、合計特殊出生率も1.32と、前年の1.26を上回った。少子化の原因として晩婚化による未婚率の上昇が挙げられるが、少子化の背景となる要因として、①家事・育児において男女が参加できるような職業生活の改善がなされていない②子育て支援サービスの充実が十分に行き渡っていない③住宅事情の劣悪さ④教育費を含む子育てに要する費用の増大、などが指摘出来る。希望する子ども数を生み、また、子育てに不安感を抱くことなく子育てを楽しむ、一方男女が共に家庭と職業の両立を可能とするために、子どもを養育中の家庭に対する適切な育児支援施策はどうあるべきか。本研究においては、20年前から10年毎に実施した3回の「育児の実態と意識調査」の結果の概要を通して考察を試みる。

3. 2006年調査結果及び前回調査結果との比較と考察

(1) 調査概要

① 調査目的

20年前、及び、10年前と同様の調査を実施することを通して、今日の乳幼児の育児の実態と母親の育児意識を把握すると共に、過去20年間における変貌と育児上の諸問題を明らかにすることを通して、現代の日本の社会における子育ての危機を克服するための育児支援施策のあり方について考究することを目的とする。

② 調査対象

現在乳幼児を養育中の有職と無職の母親。居住地域は、主に、埼玉県、東京都、及び周辺の諸都市。

③ 調査時期

2006年6月～9月

④ 調査方法

多肢選択法による質問紙法を用いた。保育所、幼稚園、子育て支援センター及び乳幼児をもつ地域の家庭に調査票を配布すると共に、一部を郵送した。

⑤ 回収率

調査票配布数750。有効回収数702。回収率93.6%

⑥ 調査項目

- (1) 基本属性等
- (2) 乳幼児の育児の実態
- (3) 母親の育児意識
- (4) 育児支援施策の利用について

- (5) 保育施設について
- (6) 母親の就労について

(2) 調査結果及び、前回調査結果との比較

① 基本属性等

母親

母親702人中有職者は317人(45.2%)、無職者は382人(54.5%)である(表1) 前回調査(10年前)に比べ無職が2.6ポイント増加している。有職の母親の就業形態は、常勤雇用51.7%、パートタイマー等33.8%、自営業主5.4%、家族従事者6.6%、内職6.9%となっている。常勤雇用が12.8ポイント増加している反面、自営業主は9.2ポイント減少している。前回より事務系が16.5ポイント増加し、販売は4.4ポイント減少している。職種は、事務系が39.4%と最も多く、次いで専門職・自由業が27.2%、販売従事者6.7%、サービス業従事者8.2%である。年齢は、25～29歳13.4%、30～34歳35.2%、35～39歳27.9%である。25～29才が8.4ポイント減少し、35～39才が4.4ポイント増加している。学歴は、高校卒が10.1ポイント減少し、大学卒が13.7ポイント増加している。高校卒26.8%、短大・専門学校卒38.5%、大学・大学院卒32.0%である。母親の兄弟数は減少し、2人、3人兄弟が増加して。1人っ子5.8%、2人兄弟54.7%、3人30.9%、4人以上が8.1%となっており、また兄弟の順序は、一番上が37.3%、2番目41.0%となっている。

母親の基本属性を1996年調査と比較してみると、常勤雇用者の増加は年代の高さにおける反映と考えられる。また母親の年齢から10年前に比べ晩婚化の傾向がうかがえる。

表1 有無職別地域母親の数

(人)

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	その他	無回答	合計
有職	77	4	224	8	2	2	317
無職	199	3	155	9	14	2	382
無回答	1	0	1	0	0	1	3
合計	277	7	380	17	16	5	702

父親

父親は、有職が95.4%、無職0.4%である。就業形態は、常雇85.8%、自営業主10.4%で、職種は、専門職・自由業28.5%、事務系25.2%、熟練労働者13.4%、管理職10.4%となっている。前回調査に比べ常雇が14.2ポイント、専門職が5ポイント、事務系が7.6ポイント増加している。年齢は、25～29歳8.8%、30～34歳25.5%、35～39歳29.2%、40歳以上23.1%である。前回に比べ40才以上が7.5ポイント増加している。学歴は、高校卒24.4%、短大・専門学校卒17.4%、大学・大学院卒51.4%である。前回調査より高校卒が7.7ポイント減少している。

子ども

子どもの数は1人46.3%、2人40.9%、3人11.0%で乳幼児の総数は1186人である。理想の子ども数については、「1人」と答えた者が3.6%、「2人」43.0%、「3人」44.0%、「4人以上」6.4%である。現在育てている子どもの数は理想の子供数よりかなり少ないのが分かる。居住地域別年齢別乳幼児数は、表2の通りである。通園等については、「自宅」にいる子どもが38.1%、「保育園」33.8%、「幼稚園」26.2%である。0歳児の88.1%は自宅に、また、5、6歳児の98.9%が保育施設に通園している（表3）。

表2 居住地域別年齢別乳幼児数

(人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
東京都	56	93	74	47	33	39	3	345
神奈川県	2	0	1	3	1	0	0	7
埼玉県	51	61	62	104	96	106	18	498
千葉県	6	1	7	4	4	4	0	26
その他	2	5	4	3	2	5	1	22
無回答	1	2	1	0	0	1	0	5
合計	118	162	149	161	136	155	22	903

表3 通っている保育施設（1つだけ選ぶ）

(上段=実数 下段=%)

	0歳 N=118	1歳 N=162	2歳 N=149	3歳 N=161	4歳 N=136	5歳 N=155	6歳 N=22	全体 N=903
幼稚園	0 0.0	1 0.6	2 1.3	62 38.5	65 47.8	94 60.6	13 59.1	237 26.2
保育園	11 9.3	45 27.8	49 32.9	67 41.6	65 47.8	60 38.7	8 36.4	305 33.8
通園していない (自宅)	104 88.1	115 71.0	90 60.4	28 17.4	6 4.4	1 0.6	0 0.0	344 38.1
その他	3 2.5	1 0.6	8 5.4	4 2.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	17 1.9
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

1996年調査と比較すると1人が13.5ポイント増加し、2人、3人が各7ポイント減少している。10年間で子どもの数が減少している事が分かる。欲しい子ども数では「1人」が、やや増加し、「2人」「3人」がやや減少しているが、10年前と比べて大きな差異はみられないといえる。10年間で大きな変化はみられない。通園等では、3歳児の幼稚園通園が18.4%から38.5%に2倍以上増加していることが目立つ。

居住等

家族構成については「3人」が38.9%、「4人」38.3%、「5人以上」21.3%となっている。

「祖父母との同居」については、16.1%が同居をしている。このうち祖父との同居は9.7%、祖母との同居は13.8%である。住居は、集合住宅39.5%（うち分譲18.7%）、一戸建45.7%（うち持ち家41.3%）、民間アパート7.7%である。生活水準への意識は、82.9%が中程度と考えており、「わからない」は8.7%となっている。

1996年調査と比較すると、家族数は「3人」が10.4ポイント増加し、「5人以上」が8.2ポイント減少している。祖父母との同居率は、前回調査に比べてやや減少している。また住宅状況に大きな差異はみられない。生活水準への意識は「中程度」が3ポイント減少している。

② 乳幼児の育児の実態

乳幼児期の育児

出産は、子ども総数1,186人ついてみると、「安産」が84.2%、「難産」10.4%である。乳児期の栄養は「母乳のみ」44.8%、「人工栄養」10.6%、「混合」42.8%である。授乳の仕方についてみると「規則正しく授乳」が31.2%、「泣いたら授乳」が64.4%となっている。前回の調査と比較すると母乳育児が10.1ポイント増加している。また、授乳の仕方は表4にみる通り「泣いたら授乳」するが15.7ポイントと大幅に増加し、「規則正しく授乳」の2倍強となっている。離乳食については、「手作りのもの中心」が43.3%、「手作りとし販半々」が48.0%となっており、10年前と比べて後者が減少している。母親たちが乳児期の子ども達に心がけてあげたこととして、「スキンシップ」が90.2%で最も多く、次いで「安全面」72.5%「遊んで上げる」68.4%となっている（表5）。前回調査に比べて、「スキンシップ」が増加し「日光浴」が減少している。

表4 授乳の仕方（1つだけ選ぶ） (%)

	1986年 N=526	1996年 N=597	2006年 N=702
規則正しく授乳	64.2	45.7	31.2
泣いたら授乳	34.6	48.7	64.4
無回答	1.2	5.5	4.4

表5 乳幼児期子どもに心がけてあげたこと
(いくつでも選択可)

	1996年 N=597		2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
日光浴	280	46.9	187	26.6
スキンシップ	481	80.6	633	90.2
乾布摩擦	13	2.2	13	1.9
遊んであげる	395	66.2	480	68.4
赤ちゃん体操	56	9.4	53	7.5
歌、音楽を聞かせる	257	43.0	323	46.0
安全面	444	74.4	509	72.5
その他	51	8.5	76	10.8
無回答	26	4.4	21	3.0

現在育児で気がかりなこと

「現在育児で気がかりなこと」について、乳幼児の年齢別に具体的に回答してもらったところ、「特にない」と回答した母親は25.2%であった（表6）。20年前の調査に比べて「気がかりなことがある」と答えている母親はかなり増加しているが、10年前の調査結果とは大きな差異はない。「気がかりなことがない」との回答については、有職の母親が25.6%で、無職の母親20.4%よりやや多い。「育児で気がかりな事」の内容は発達段階により異なっているが、0歳児を除いていずれの年齢も「食事」についてが最も多い。一方、年少児については、「排泄」「健康・

発達問題」が多く、年長児については、「指しゃぶり等の癖」や「社会性」が多くあげられている。各年齢の中で2歳児が「気がかりなことがある」が最も多いことでは、前回の調査と同様であるが、今回の調査では、「生活習慣の自立」を気がかりなこととしてあげる母親が前回調査に比べて減少している一方、年齢によって「社会性」「情緒的な問題」が多くあげられていることが目立つ。特に年長児について実際に生活習慣の自立が出来ているのか、あるいは、母親が気にとめていないということなのか一考を要するところである。「食事」については、子どもが食べない、偏食をするなどが自由記述に多いが、間食の問題や子ども達が十分に身体を動かしているかどうかということや、一方、飽食の時代の大人（親）の食生活のあり方が子どもに反映しているといえないだろうか。

表6 育児で気がかりなこと（いくつでも選択可） (%)

	0歳 N=118	1歳 N=162	2歳 N=149	3歳 N=161	4歳 N=136	5歳 N=155	6歳 N=22	全体 N=903
食事	29.7	43.8	40.3	30.4	26.5	29.0	36.4	33.7
排泄	8.5	17.3	33.6	14.3	12.5	9.7	9.1	15.9
睡眠	17.8	20.4	24.8	14.3	16.9	7.1	13.6	16.7
健康・発育問題	11.0	11.7	8.7	7.5	7.4	8.4	4.5	9.0
言葉	1.7	8.0	6.0	5.0	11.0	7.1	9.1	6.6
社会性	0.8	5.6	8.1	5.6	6.6	8.4	13.6	6.2
情緒的な問題	2.5	7.4	11.4	3.7	14.7	5.8	27.3	8.1
生活習慣の自立	2.5	1.2	2.7	5.6	5.1	4.5	9.1	3.8
指しゃぶり等の癖	9.3	6.8	15.4	11.8	12.5	12.3	4.5	11.4
その他	2.5	6.8	11.4	5.6	4.4	5.8	0.0	6.1
とくにない	36.4	22.2	19.5	24.8	22.1	29.0	27.3	25.2
無回答	9.3	6.8	4.0	10.6	17.6	15.5	9.1	10.5

遊 び

子どもにとって「遊び」は成長にとって不可欠なものであり、生活そのものといえるものであるが実態はどうであろうか。また、母親は、子どもの遊びの重要性をどの程度認識しているであろうか。近所に「友だちがいる」子どもは67.1%、「いない」は14.1%である。0歳児の子どもを除いて、各年齢に大きな差異はないといえる。20年前の調査では、76.1%が「友だちがいる」と回答していたところから、今日は、隣に友だちを得にくくなっているようである。

子どもにとって友だちが必要かどうかをたずねたところ、87.0%の母親が「絶対に必要」と回答しており前回調査より6.2ポイント増加している。この回答を年齢別にみると、0歳児～5歳児まで80%以上を占めており、10年前の調査に比べ、特に0、1歳児について格段に増加している。今日、母親たちが、0歳児から友だちが必要であると考えていることが分かる。「遊び場」は「家の中」が74.2%と最も多く、次いで「公園」55.8%となっている。「家の中」は0、及び2歳児に多く、「公園」は0歳児を除いて多い。「児童館」との回答は前回調査に比べて約10倍に増加している。乳幼児の遊び場として積極的に、児童館が活用さ

表7 主な遊び場所 (2つまで選択可)

	1996年 N=878		2006年 N=903	
	(人)	(%)	(人)	(%)
家の中	649	73.9	689	76.3
家の庭	188	21.4	155	17.2
友人の家	176	20.0	115	12.7
公園	458	52.2	487	53.9
空き地・原っぱ	42	4.8	35	3.9
道路	54	6.2	83	9.2
児童館	24	2.7	201	22.3
その他	59	6.7	115	12.7
無回答	64	7.3	34	3.8

れてきていることがうかがえる。(表7)。休日の子どもの外遊びの時間は年齢により差異がみられるが、「1~2時間未満」が36.8%、「2~3時間未満」が27.2%で前回調査に比べて外遊びの時間が減少している。年齢別にみると、1歳児は「1~2時間未満」が48.8%と最も多く、5歳児は32.9%、「2~3時間未満」は31.6%である。前回調査に比べ外遊び

の時間がやや少なくなっているのがうかがえる。母親が子どもと一緒に遊ぶ時間を有・無職別にみると、「3時間以上遊ぶ」が、有職で13.8%であり、前回調査に比べ2倍となっている。無職の母親は27.6%である。働いている母親は、帰宅後、家事に追われ、子どもと遊ぶ時間をもつことが難しいことがうかがえる。働く母親にとっては、短い時間を子どもとの密度の濃いかかわりをもつことが考えられねばならないであろう。母親たちは、子どもと一緒にどんな遊びや関わりをしているのであろうか。遊びの内容は年齢により異なっているが、表8にみるように、0歳児では、「抱っこ」が62.7%と最も多く、1歳児では「おもちゃを使って」61.1%、2~6歳児は「絵本」が最も多くなっている。「テレビをみる」は、0歳児と1歳児は増加しているが、他の年齢では減少している。他の遊びについては、10年前の調査と比べて大きな差異はない。「抱っこ」は前回調査に比べ、10ポイント近く減少している。

表8 遊びの内容 (3つまで選択可)

(%)

	0歳 N=118	1歳 N=162	2歳 N=149	3歳 N=161	4歳 N=136	5歳 N=155	6歳 N=22	全体 N=903
うた遊び	44.1	39.5	37.6	26.7	12.5	16.1	13.6	28.8
手遊び	24.6	34.6	19.5	14.9	7.4	7.7	9.1	17.9
絵本	28.8	52.5	58.4	62.1	56.6	54.2	54.5	53.0
テレビ・ビデオを見る	16.1	38.3	30.2	39.1	32.4	29.7	31.8	31.7
散歩	44.1	46.9	29.5	26.7	19.9	20.6	18.2	30.8
ごっこ遊び	1.7	9.3	19.5	22.4	33.8	21.3	22.7	18.4
お絵かき	0.0	19.8	28.2	27.3	25.7	32.9	22.7	23.1
抱っこ	62.7	32.1	15.4	16.1	13.2	9.7	13.6	23.4
お話し	32.2	16.0	18.1	19.9	28.7	27.7	36.4	23.6
折り紙	0.0	0.6	1.3	8.7	14.0	20.6	22.7	8.1
おもちゃを使って	42.4	61.1	45.6	37.3	35.3	29.0	22.7	41.5
教育教材を使って	0.0	1.2	2.7	8.1	6.6	10.3	13.6	5.2
運動遊び	5.1	19.1	26.8	18.6	17.6	23.9	27.3	19.3
その他	2.5	3.1	6.7	3.7	7.4	3.9	0.0	4.4
無回答	3.4	0.6	1.3	2.5	8.1	8.4	4.5	4.0

しつけ、幼児教育

習い事は、年齢が高くなる程している子どもが多くなり、「していない」との回答は、5、6歳児では35.0%で前回より減少している。5、6歳児では60%以上が何らかの習い事をしているのが分かる（表9）。習い事の内容は、「水泳」「英語」「ピアノ」で「英語」が上位を占めている。「英語」は20年前の調査に比べ5倍近く増加している。「その他」の内容については、「体操」「リトミック」「絵画」「通信幼児講座」「多種スポーツ」となっている。10年前に比べ習いごとをしていない子どもが減少していることが分かる。一方、幼児の早期教育（けいこごとを含め）について現代の母親たちはどのように考えているのであろうか。「幼児期は遊び中心の方がよい」が63.7%と最も多く、「できるだけ早くから始める方がよい」は7.3%にすぎない。前回調査と同様に、この「早期教育」についての回答結果と、実際に子どもへ習い事をさせていることとの結果に矛盾がみられるといえる。「子ども時代は遊び中心の方がよい」は建前なのか、あるいは、そう考えていても周囲の状況から子どもたちに余儀なく習い事をさせてしまっているのだろうか。

「子どもは家の手伝いをしますか」との質問では、3、4、5歳児では「時々手伝う」が71.2%以上となっている。5歳児は「毎日することが決まっている」が21.9%、「ほとんどしない」は7.7%で10年前より毎日手伝う子どもが増加している。5歳児の手伝いの内容は、「食事前後の手伝い」が82.4%と最も多く、「花などの水をやる」37.3%、「妹や弟の世話をする」が各25.4%となっている。「その他」として3歳から5歳児までは「洗濯物たたみ」が多い。10年前に比べると「弟妹の世話」が13.2ポイント減少している。これを母親の有・無職別にみると、有職の場合19.2%、無職で18.3%と大きな差異はみられない。十年前に比べ、無職の場合が4.2ポイント増加している。

子どもへの言葉かけの度合いは、「多くしている」41.5%、「ふつうだと思う」52.6%である。年齢別にみると、「多くしている」は1歳児52.8%で最も多く0歳児は51.7%、5歳児は、

表9 5～6歳児の習い事（いくつでも選択可）

(%)

	1986年 5歳児 N=143	1996年 5～6歳児合計 N=250	2006年 5～6歳児合計 N=177
水泳	15.4	23.6	24.3
ピアノ	23.1	20.4	18.1
英語	1.4	4.0	18.1
剣道	2.1	0.4	0.0
バレー	0.0	2.0	5.6
学習塾	1.4	0.0	1.1
習字	8.4	2.8	1.7
幼児教室	—	4.0	6.8
その他	13.3	16.8	20.3
していない	48.3	39.2	35.0
無回答	—	8.4	6.2

35.9%である。前回調査に比べ「多くしている」が各年齢共に増加しているが特に4、5歳児は倍増している。言葉かけの内容は、年齢が高まる程「ほめる方が多い」が減少し、「叱る方が多い」が多くなっている。0歳児では「ほめる方が多い」が48.3%であるが4歳児では、5.3%と最も少ない。また「叱る方が多い」が4歳児で13.5%と最も多い。10年前に比べ、各年齢共に「ほめる方が多い」が増加し「叱る方が多い」が減少している。「叱らないように気をつけている」と「できるだけほめるように心がけている」を合計すると20.2%であるところから、子どもの行動に対して叱ってしまうことが多いことへの自戒もうかがえるようである(表10)。

表10 言葉かけの内容 (1つだけ選ぶ)

(%)

	0歳 N=118	1歳 N=162	2歳 N=149	3歳 N=161	4歳 N=136	5歳 N=155	6歳 N= 22	全体 N=903
しかる方が多い	0.0	2.5	6.7	9.3	13.2	11.0	9.1	7.3
ほめる方が多い	39.0	27.2	10.7	8.1	5.1	7.7	9.1	15.5
しかる・ほめる半々	5.9	34.6	34.2	41.6	42.6	32.3	50.0	33.2
しからないように 気をつけている	2.5	3.1	8.1	4.3	3.7	1.3	0.0	3.8
できるだけほめるよ うに心がけている	11.0	21.6	20.8	16.1	14.7	23.9	13.6	18.3
特に気にかけてい ない	36.4	10.5	18.1	17.4	12.5	17.4	13.6	17.9
無回答	5.1	0.6	1.3	3.1	8.1	6.5	4.5	4.0

子どもがケンカをした時「しばらく放っておき注意する」が42.5%と最も多い。また、ケンカをした時の注意の仕方は「上の子に注意する」が22.1%であるのに対し、「下の子」は11.2%となっており「その他」が76.0%となっている。前回調査に比べると、「しばらく放っておく」が34%減少している。また「上の子」へ注意するもやや減少している。

子どもの情操教育に良いとされる小動物の飼育はどうであろうか。「飼っていない」は59.1%と過半数を占めている。飼っている小動物では、「金魚」15.5%、「犬」9.5%、「その他」が10.5%となっている。「小動物を飼っていない理由」は、「共同住宅のため飼えない」が44.6%と最も多く、次いで「忙しくて世話が出来ない」42.9%となっている。前回調査では「飼っていない」が51.1%であったので今回は増加していることが分かる。また飼っていない理由として「共同住宅」は13.8ポイント減少し、「忙しくて世話が出来ない」は、7.8ポイント増加している。

核家族化が進行する中で、育児の伝承が少なくなってきたことが母親の育児不安を招いていると指摘されて久しいが、現代の母親たちは、育児の情報をどこから得ているのであろうか。表11にみるように「実家の母親」が34.6%と最も多く、次いで「育児書・雑誌」31.1%、「近所の人」が29.6%となっている。「その他」として友人、職場の同僚、インターネット、新聞などが上げられている。前回調査に比べ「近所の人」が10.6ポイント、「自分で考える

乳幼児の育児の実態と母親の育児意識
その1. 20年間の変貌にみる育児の諸問題と育児支援のあり方

しかない」が3.6ポイント減少している。保育所の保母などから多くの情報を得ていることが分かる。子育てについては、自分の親からの情報は減少したが、日常身近なところで保育者や育児経験者の話を聞く機会が多くなっていることがうかがえる。「近所に同年齢の子どもをもつ友人がいるか」との質問では、86.9%がいると答えている。前回調査に比べて大きな差異はないが、「近所の友人」が必ずしも育児の情報源となっていないということが分かる(表11)。

表11 育児情報の入手先(2つまで選択可)

(%)

	1986年 N=526	1996年 N=597	2006年 N=702
実家の母	33.8	31.0	34.6
義母	14.3	7.7	5.3
姉妹	—	10.6	12.7
近所の人	52.5	40.2	29.6
保育所	—	21.8	22.5
幼稚園	—	9.7	10.1
専門家(医師・保健師など)	8.2	8.0	5.8
育児書、雑誌など	36.7	36.3	31.1
テレビ	—	6.7	6.7
育児講座・講演	—	3.0	1.6
その他	4.4	14.1	21.5
自分で考えるしかない	21.7	6.2	2.6
無回答	0.8	2.3	2.3

父親の育児参加

先進国の中でわが国は、育児が母親にまかされ、父親が家事・育児に参加しないことが問題にされてきたが、現代の父親はどうであろうか。表12に見る通り「殆どやらない」は7.4%にすぎない。「遊び相手をする」が72.3%と最も多く、次いで「入浴」が64.6%、「抱っこ」50.5%となっている。これを子どもの年齢別にみると、0歳児では「抱っこ」74.6%、「入浴」73.7%「おむつ・排泄」68.3%となっている。「遊び相手をする」は各年代とも最も多く、1~5歳では60~80%近くとなっている。子どもの成長に伴い、父親の関わりが減少していることがわかる。「その他」の回答では、寝かしつけや絵本の読み聞かせが多い。その他習い事の送迎、何でも、歯磨き、着替えなどの記述がみられる。父親の育児参加を母親の有・無職別にみると、「ほとんどやらない」との回答は母親が無職の場合にやや多い。無職では「遊び相手」が多く、有職では、「園の送り迎え」27.1%を占めている。が多いことが分かる。父親たちが、かなり積極的に育児参加していることが分かる。これを1986年、1996年と比較すると、すべての項目において次第に増加し、2006年では2倍~4倍となっているものもある(表12)。

表12 母親の就労の有無別育児において父親がよくやること

(いくつでも選択可)

(%)

	1996年			2006年		
	全体 N=864	有職 N=396	無職 N=468	全体 N=903	有職 N=399	無職 N=500
入浴	66.6	65.7	67.1	64.6	62.9	66.0
食事	21.6	26.8	17.3	33.0	34.6	32.0
おむつ・排泄	20.5	23.2	18.2	39.4	38.1	40.4
散歩	32.8	34.3	31.4	38.2	38.6	37.6
遊び相手	68.5	64.9	71.4	72.3	69.7	74.4
抱っこ	40.0	34.6	44.4	50.5	48.4	52.2
園の送り迎え	11.6	21.2	3.8	15.1	27.1	5.6
ほとんどやらない	6.4	6.8	6.2	7.4	6.3	8.4
その他	5.2	5.1	5.3	3.9	4.8	3.2
無回答	5.9	9.3	3.0	6.4	10.3	3.4

祖父母に会う回数

10年前に比べて祖父母との同居率が低くなったことを先に述べが、子どもたちは、祖父母とどの位の頻度で会っているのでしょうか。「同居していないが毎日のように会う」は8.8%である。「1ヵ月に2・3回くらい」が19.7%で最も多く、次いで「1週間に何回か会う」は16.2%、「1ヵ月に1回くらい」12.8%、となっている。「半年～1年に1回」「ほとんど会わない」は12.1%となっている。祖父母がいないのは0.4%である。前回調査に比べて「毎日のように会う」は1.3ポイント減少したが、祖父母に会う頻度がやや高くなっていることがうかがえる。

③ 母親の育児意識

望まれる子ども像等

どんな子どもに育ててほしいかをたずねたところ、男の子については「丈夫なからだ」が37.9%と最も多く、女の子については「やさしい精神」が45.5%で最も多く、男女児で差異がみられた(表13)。前回の調査結果と比較すると、「丈夫なからだ」が減少し、「やさしい精神」「たくましい生活力」がやや増加している。「いじめ」が大きな社会問題となっている背景と関係があるのだろうか。

表13 どんな子どもに育ててほしいか(1つだけ選ぶ)

(%)

	1986年	1996年			2006年		
	N=528	男の子 N=401	女の子 N=418	男女合算 MA N=597	男の子 N=454	女の子 N=464	男女合算 MA N=702
丈夫なからだ	51.8	45.4	35.6	46.7	37.9	30.8	38.9
たくましい生活力	9.5	20.9	10.3	18.3	21.1	11.2	19.1
やさしい精神	18.9	23.2	43.8	39.2	29.5	45.5	42.6
その他	—	4.7	3.1	4.2	5.1	6.3	6.0
無回答	—	5.7	7.2	1.7	6.4	6.3	0.7

その1. 20年間の変貌にみる育児の諸問題と育児支援のあり方

子どもへのしつけについては、「幼少期からしっかりとしつけるべきである」が73.6%で前回よりやや減少し、「厳しくしつける必要がない」がやや増加している（表14）。「その他」として多くの親が記述しており、子どもへの躰の関心の高さがうかがえる。「年齢に合わせてしつけをする」「命にかかわることは幼少期から厳しくつける」「しつけというより親が手本を示すことで自然に常識は身につくと思う」など多様な意見がみられる。現代の母親たちがしつけに関して、自分なりの確固とした考え方をしている人が多い事ことがうかがえる。それを学歴別にみると、高学歴程「幼少期からしっかりとしつけるべき」が多くなっており、「厳しくしつける必要はない」が減少している。

表14 子どもへのしつけについて（1つだけ選ぶ）（%）

	1986年 N=526	1996年 N=597	2006年 N=702
幼少期からしっかりとしつけるべきである	59.9	75.0	73.6
幼少期は言ってもわからないので小学校に入ったころからしつけるのがよい	11.2	1.7	2.6
厳しくしつける必要はない	13.3	6.5	9.8
その他	5.3	11.4	8.1
わからない	7.1	4.2	4.6
無回答	3.2	1.2	1.3

男の子と女の子の育て方（しつけ）は、かつては明確に区別されていた時代があったが、今日はどうであろうか。「男女児全く同じようにしつけるべき」が51.3%。「区別すべき」が46.7%となっている。10年前に比べると、前者が減少し、後者が増加している。学歴が高くなる程「同じようにしつける」が少なくなり、大学卒の母親では46.9%となっている。あらゆる分野において、また国際的な流れからみても男女の差別撤廃と男女平等社会の実現が強調される今日、男女児の育て方の意識に、一部の母親に古い考えに逆行していることがうかがえる（表15）。

子どもが「500円位のもを買って」とねだった時の対応については、「その他」が43.2%と最も多く、「誕生日などに買って上げる」が28.9%、「すぐ買ってあげる」は9.3%であった。前回調査と比較すると、「すぐ買ってあげる」の回答が3.8ポイント減少している。

表15 男の子と女の子のしつけ方について（1つだけ選ぶ）（%）

	1986年 N=526	1996年 N=597	2006年 N=702
男の子も女の子もまったく同じようにしつけるべきだと考えている	44.5	60.3	51.3
男の子も女の子のしつけは区別するべきだと考えている	47.5	38.2	46.7
無回答	7.9	1.5	2.0

体罰等について

子どもがいうことをきかない時、体罰を与えるかとの問いに対して、「時々与える」が53.0%、「体罰は与えないことにしている」が43.9%である。これを学歴別に見ると高学歴層「時々与える」が減少し、「与えないことにしている」が多い。一方、保育施設や学校の教師たちの体罰についてどう考えるかについては「絶対にいけないと思う」が22.8%、「時にはやむをえないと思う」が66.2%となっている。前回調査に比べ、教師の体罰に否定的な母親がやや減少しているが、体罰肯定派が依然として圧倒的に多いことが分かる。教師の体罰について学歴別にみると、学歴が高い程「絶対にいけないと思う」が多くなり、大学卒の母親が32.4%、「時にはやむを得ない」は56.8%である（表16）。

表16 教師の体罰について（1つだけ選ぶ）

(%)

	1986年 N=526	1996年 N=597	2006年 N=702
絶対にいけないと思う	11.0	24.3	22.8
時にはやむをえないと思う	80.6	70.2	66.2
大いに与えるべきだと思う	1.9	0.2	0.9
わからない	5.5	5.2	8.5
無回答	1.0	0.2	1.6

母親自身が子ども時代に親から受けたしつけはどうであったかの質問では、「普通」との回答が67.9%で最も多く、「大変厳しかった」が27.5%で、前回調査と比べ「厳しかった」がやや増加している。今日の母親たちは、戦後を中心に生きた親に育てられた世代であるが、特に甘やかされて育っていなかったことがうかがえる。

いじめについて

20年前の第1回調査実施時に「いじめ」の問題が既に社会問題化していたが、それは、解決されないまま今日に至っている。乳幼児をもつ母親たちは、「いじめ」についてどう考えているのであろうか。「いじめ」の原因について、「家庭の環境・しつけ」との回答が45.0%と最も多く、次いで「一概にいけない」が41.6%となっている。前回調査と比べ「一概にいけない」が7.6ポイント増加している（表17）。これを学歴別に見ると、大学卒の母親で「家庭の環境」をあげている人が39.0%とやや少なく、「一概にいけない」人が、44.6%とやや

表17 いじめの原因（1つだけ選ぶ）

(%)

	1986年 N=526	1996年 N=597	2006年 N=702
家庭の環境・しつけ	36.9	45.6	45.0
子ども自身	3.8	3.7	2.8
学校	—	0.2	0.0
社会環境・社会風潮	10.5	10.4	4.3
一概にいけない	32.1	34.0	41.6
その他	—	2.2	1.9
わからない	—	3.7	3.4
無回答	—	0.3	1.0

多くなっている。

児童虐待について

「児童虐待」については、社会問題化してきた1996年前の調査から、設問として加えたが、今日、さらに増加している。日本の社会で今日問題となっている「児童虐待」について、子育て中の母親たちは、どうみているのであろうか。「虐待する母親の気持ちが理解できない」とする回答が44.2%と最も多く、「理解できる」27.5%を大きく上回っている。前回調査に比べ「理解できる」が8ポイント減少している(表18)。「その他」の回答が26.2%と多くを占め、多様な記述がなされていた。その内容は、「理解できる面もあり、理解できない面もある」(どちらかという気持ちは理解できるが、行動は理解できない)、「ケースによっては母親だけを責められないし理解できることもある」「親への同情と解決策」等に大きく分類できる。「その他」にはそれぞれに多くの考えが述べられており、子育て中の母親たちにとって児童虐待についての関心の高さと複雑な心情がうかがえる。児童虐待についての回答を学歴別に見ると、大学卒の母親に「理解できる」がやや多くなっている。

表18 わが子への虐待について(1つだけ選ぶ)

	1996年 N=597		2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
母親の気持ちが理解できる	212	35.5	193	27.5
母親の気持ちが理解できない	257	43.0	310	44.2
その他	121	20.3	184	26.2
無回答	7	1.2	15	2.1

よその子どもへの注意等

今日の非行の増加と低年齢化の一因として地域における教育力の低下が指摘されている。よその子どもが良くないことをしているのを見た時に注意するかどうかとの質問に対して、「ときどき注意する」が62.7%で最も多く、「必ず注意する」の14.8%を大きく上回っていた。これを前回の調査結果と比較すると、「必ず注意する」人が2.5ポイント減少し、「めったに注意しない」が約倍増している。(表19)。地域における子育ての連帯が一層希薄となっていることが分かる。地域別及び、学歴別の差異はみられない。

表19 よその子どもへの注意について(1つだけ選ぶ) (%)

	1986年 N=526	1996年 N=597	2006年 N=702
必ず注意する	24.3	17.3	14.8
ときどき注意する	59.7	60.8	62.7
めったに注意しない	9.1	12.1	6.8
まったく注意しない	0.2	0.3	0.7
その子の親により違う	5.7	9.2	13.5
無回答	1.0	0.3	1.4

子どもに受けさせたい教育程度等

子どもに受けさせたい教育程度は、男の子は「大学以上」が79.3%を占めているのに対して、女の子は「大学以上」は65.3%となっている。前回調査結果に比べ、女子の「大学以上」は14.4ポイント増加しているが、男女児間に受けさせたい教育程度に依然として差異がみられる。学歴別にみると、大学教育を受けた母親に子供への大学教育を望む回答が多くなっている。

子どもの将来で最も心配なことは何かとの質問では、「健康」をあげている母親が39.6%と最も多い。次いで「非行」が21.4%となっている。男女児別にみると、男の子については、「非行」、「職業」をあげている母親が多く、女の子よりかなり多い。女の子についても、「非行」についてあげている回答が多い。前回の調査と比較すると「進学」の心配が減少し、「非行」については、特に男子が増加している。(表20)。出生数が減少している中で、将来的には大学の全入制も予測されていることから、「進学」の心配が少ないといえるのかもしれない。「健康」については、今日アレルギー体質の子供の増加や環境汚染の問題とも関連があるかもしれない。

表20 子どもの将来で心配なこと(1つだけ選ぶ) (%)

	1986年	1996年			2006年		
	N=528	男の子 N=401	女の子 N=418	男女合算 MA N=597	男の子 N=454	女の子 N=464	男女合算 MA N=702
健康	26.4	41.1	45.5	45.4	33.7	39.9	39.6
勉強	5.7	4.7	4.5	5.5	4.2	3.9	4.3
非行	15.0	15.0	15.3	16.8	22.5	16.4	21.4
進学(受験)	20.7	12.7	4.8	10.4	6.2	6.9	6.8
職業	—	11.0	6.5	10.6	17.8	8.4	14.8
結婚	—	0.7	8.6	6.2	1.3	8.8	6.1
その他	3.6	9.5	9.8	9.9	7.7	9.5	10.0
心配していない	16.0	—	—	—	—	—	—
無回答	12.6	5.2	5.0	2.5	6.6	6.3	3.6

父親像

子どもにとってどのような父親であって欲しいかとの質問に対する母親の回答は、「尊敬できる父」が55.0%と最も多く、次いで「こわいけど頼りになる父」21.5%となっている。「友だちのような父」4.0%、と「やさしい父」5.0%は合わせて9.0%となっている。これを10年前と比べると、「尊敬できる父」が8.3ポイント増加し、「友だちのような父」と「優しい父」が合計6.8ポイント減少している。一頃失墜した父親の権威の回復がいわれたが、母親の求める父親像と、現実の父親の姿との間に少なからず開きがあるようである。

育児観

諸外国との子育て観の比較調査で日本の母親は欧米の母親に比べて育児を楽しんでいないとの結果がしばしば報じられているが、今日の母親は自身の子育てをどうみているのであろうか。「楽しくもあり・つらくもある」は69.4%で、「大変楽しい」は26.4%に過ぎない。こ

乳幼児の育児の実態と母親の育児意識
その1. 20年間の変貌にみる育児の諸問題と育児支援のあり方

れを有・無職別にみると、有職の母親の方に「楽しい」と答えている人が多く、約3人に1人となっている（表21）。これらの回答を10年前と比べてみると有無職双方の母親に「大変楽しい」と答えた人がやや増加している。これらのことから、10年前の調査に比べて、地域の中に子育て支援事業が充実した事によると考えられるが有無職の母親に大きな差異はみられない。子育てへの見方を学歴別に見ると、中学卒の母親に「大変楽しい」が最も多く30.3%、大学卒29.6%となっているのが目立つ。これを母親の兄妹の数別にみると、母親自身が1人っ子でも、兄弟が多くとも大きな差異は見られない。また兄妹の順位別に見ると、「楽しい」との回答は、4番目の人が50.0%で最も多く、1番目の人が、30.9%、1人っ子の母親は25.6%となっている。

表21 現在子育てをどう見ているか（1つだけ選ぶ） (%)

	1996年			2006年		
	全体 N=597	有職 N=288	無職 N=309	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382
大変たのしい	17.9	21.2	14.9	27.4	28.4	26.4
楽しくもあり、つらくもある	77.4	74.0	80.6	68.1	66.6	69.4
つらい	0.5	0.7	0.3	1.1	1.9	0.5
なんともいえない	3.9	3.5	4.2	2.4	2.5	2.4
無回答	0.3	0.7	0.0	1.0	0.6	1.3

子どもを持って自分自身も成長していると感じるかの質問では、「時々感じる」との回答が56.7%、「いつも感じる」が37.9%となっている。「子どもがいるのでやりたいことが出来ない」と感じているかどうかについては、「時々感じる」が68.5%、「感じない」が19.1%、また子どものことでイライラするかについては、「ときどき感じる」が78.1%、「いつも感じる」が11.5%である。どのように育てらよいか不安を感じるかどうかについては、「時々感じる」が63.2%、「いつも感じる」が9.3%となっている（表22）。不安感について、母親の有・無職別にみると、有職の母親の方が「いつも感じる」「感じない」との回答が多い。有職の母親の場合、保育所や職場で育児の相談が気軽にできるということがあるが、10年前の調査に比べると、地域における育児支援の充実により、無職の母親の子育ての不安感が軽減されたといえるかもしれない。これを学歴別に見ると、「中・高校卒」の母親に不安感をもつ人がやや多い。「子育てへの不安」を「いつも感じる」は中学卒30.3%、高校卒15.3%、大学卒4.7%、また「感じない」は中学卒40%、大学卒25.8%である。10年前の調査と逆の結果がみられる。

現代の母親たちは子どもの存在についてどう考えているのであろうか。「子どもは家を継ぐものだ」については、「そう思う」はわずか5.4%である。「子どもは次の社会を担うもの」については、77.2%が「そう思う」と答えており、また、「子どもはお金のかかる存在だ」は「そう思う」は40.6%、「どちらともいえない」38.2%、「子どもは家計の稼ぎ手として役に立つ存在だ」については、「そう思う」は1.9%、「老後の経済的な支えになる」と思う人は5.3%となっている。「子どもは老後の精神的な支えになるもの」については70.9%の母親

が「そう思う」と回答している（表23）。10年前の調査結果に比べ子どもを「家の後継ぎ」や「家計の稼ぎ手」と考える人が半減している。子どもの成長後の親への見返りを期待しない傾向が強まっている。

理想の子どもの数については、「3人」と答えた人が44.0%と最も多く、「2人」が43.0%、「1人」はわずか3.6%となっている。20年前は、「1人」が5.5%、「2人」56.4%、「3人」33.2%との回答がみられたところから今日は、「2人」が減少し、「3人」の子どもが欲しい親の増加がみられる。

表22 子育てへの不安（1つだけ選ぶ）

	1996年 N=597		2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
いつも感じる	53	8.9	65	9.3
ときどき感じる	414	69.3	444	63.2
感じない	129	21.6	184	26.2
無回答	1	0.2	9	1.3

表23 子どもは老後の精神的な支えになると思うか（1つだけ選ぶ）

	1996年 N=597		2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
そう思う	415	69.5	498	70.9
どちらともいえない	138	23.1	155	22.1
そう思わない	43	7.2	43	6.1
無回答	1	0.2	6	0.9

④ 育児支援施策等について

育児支援施策の利用について

居住地域においてどのような育児支援施策を利用したことがあるかを質問したところ「育児相談」と答えた母親が50.4%と最も多く、次いで「保育所等の園庭開放」38.1%、「育児講座」37.5%であった。「利用したことがない」22.5%であることから、約77.5%の母親が何らかの育児支援施策を利用していることが分かる。これを10年前の調査結果と比較してみると、「育児相談」が11.4ポイント増加している。主催は「保健所」が最も多い。「保育所等の園庭開放」は、24.5ポイント増加し、その中で「保育所の園庭開放」が最も多い。「育児講座」は9.4ポイント増加し、「保健所」主催が最も多い。「一時保育」が前回調査では、1.8%であったことから大幅な増加がみられる。「利用したことはない」は42.7%から20.2ポイント減少している。この10年間に育児支援施策の拡充と共に利用者の増加がみられる（表24）。

表24 育児支援施策の利用（いくつでも選択可）

	前回・1996年 N=597		今回・2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
育児相談	233	39.0	354	50.4
育児講座	168	28.1	263	37.5
一時保育	11	1.8	149	21.2
園庭（校庭）開放	81	13.6	268	38.2
育児支援事業			169	24.1
児童館の保育クラス	55	9.2	62	8.8
その他	20	3.4	20	2.8
利用したことはない	255	42.7	158	22.5
無回答	16	2.7	19	2.7

育児サークルについて

十年程前から全国的に普及している「育児サークル」へ参加しているか否かを問うたところ、「参加している」人は22.1%、「していない」人が67.8%であった。育児サークルに参加している人に、開催場所をたずねたところ、「児童館」との回答が74.2%で最も多い。サークルの参加者数は、「11～15人」が最も多く47.1%、「6～10人」、「16～20人」が各16.1%である。サークルの開催頻度は、「月2回」が最も多く40.0%、「週1回」が27.7%となっている。また、育児サークルへの参加をやめた66名について、その理由をたずねたところ、「仕事に就いたため」24.2%、「妊娠、出産のため」12.1%、「サークルがなくなったため」10.6%、「その他」が37.9%であった。人間関係やサークルがつまらないという理由でやめた人はわずかであることが分かる。育児サークルについてどう思うかを母親全員にたずねたところ「必要だと思う」が43.3%、「わからない」40.2%で、「不必要」と答えた人は0.9%に過ぎなかった（表25）。「その他」の回答として、「人によりけり」「必要な人もいるし、サークルがなくても大丈夫な環境の人もいると思う」「母親の性格次第」他の記述がみられた。これを10年前の調査結果と比較すると、「育児サークル」に参加している人が倍増している。開催場所は、以前は「公園」が32.8%で最多であったが、今回の調査では、「児童館」が約3倍増加し、最も多くを占めている。児童館が、今日地域の育児支援の担い手となっていることがうかがえる。サークルの規模は、前回は「21人以上」が41.4%を占めていたが、今回は「11～15人」の規模が約半数を占めている。育児サークルの必要性については「必要だと思う」が6.4ポイント増加している。

子供のために充実して欲しい育児支援施策

子供を育てる上であると良いと思うもの、又は、もっと充実して欲しいと思う育児支援施策についてたずねたところ、「子供が友だちと自由に遊べる場所」と答えた人が71.4%で最も多く、次いで「経済的支援」59.7%、「親が子育てに十分かかわる時間のとれるような職場環境」54.7%となっている（表26）。いずれの回答も子育て中の親にとって切実な要望といえるが、前回の調査結果と同様に地域における子どもの安全な遊び場が不足している状況がうかがえる。前回調査に比べて「経済的支援」が12.5ポイント、「職場環境」が8.5ポイント

増加している。「その他」として、病児保育施設、安全な環境などが上げられている。

表25 育児サークルの必要性について（1つだけ選ぶ）

	1996年 N=597		2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
必要だと思う	220	36.9	304	43.3
不必要だと思う	10	1.7	6	0.9
その他	61	10.2	72	10.3
わからない	270	45.2	282	40.2
無回答	36	6.0	38	5.4

表26 充実してほしい子育て支援について（いくつでも選択可）

	1996年 N=702		2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
子どもが友だちと自由に遊べる場所	441	73.9	501	71.4
子育てについての相談や学習ができる場所	119	19.9	127	18.1
子どもを安心してあずけられる施設	284	47.6	302	43.0
父母どちらでもとれる育児休暇制度	173	29.0	227	32.3
親が子育てに十分かわれる時間がとれるような職場環境	276	46.2	384	54.7
子育てや子どもの教育のための経済的支援	282	47.2	419	59.7
その他	33	5.5	40	5.7
とくにない	14	2.3	9	1.3
無回答	0	0.0	6	0.9

子供のために地域に欲しい社会施設等を三つまで選んでもらったところ、「公園」と答えた人が36.6%で最も多く次いで「児童遊園」29.8%、「病院」25.9%の順であった（表27）。これを居住地域別にみると差異がみられる。埼玉県に居住している人は、「公園」38.7%、「病院」30.8%、「児童遊園」27.4%、東京都は、「公園」33.6%、「児童遊園」33.2%、「公営プール」25.6%の順位となっている。居住者は少ないが、千葉県は「公営プール」「児童図書館」が各41.2%、「児童遊園」35.3%、神奈川県は「公園」71.4%、「病院」42.9%、「保育所」他が各28.6%の順である。10年前の調査と同じく「公園」「児童遊園」「病院」の3つが上位の順位を占めている。一方「保育所」の希望は、毎回増加して続けており、1996年調査時に比べ2倍近くになっている。1986年時に比べると約4倍となっていることが分かる、子どものために欲しい社会施設として「保育所」が最も顕著である。この10年間の間に地域の子どものために充実した社会施設がみられる反面、依然として不足している施設があることが分かる。

表27 子どものためにほしい社会施設・2006年上位10位（3つまで選択可）

	1996年 N=597		2006年 N=702	
	(人)	(%)	(人)	(%)
公園	181	30.3	257	36.6
児童遊園	166	27.8	209	29.8
病院	127	21.3	182	25.9
公営のプール	105	17.6	139	19.8
児童館	119	19.9	133	18.9
児童図書館	93	15.6	117	16.7
保育所	52	8.7	111	15.8
スポーツセンター	103	17.3	85	12.1
学童保育所	56	9.4	64	9.1
幼稚園	—	—	56	8.0
劇場	45	7.5	—	—

⑤ 保育施設について

「自宅にいる」子ども達を除いて、通園している保育施設は、「幼稚園」が237名（26.2%）、「保育所」305名（33.8%）、「その他」17名（1.9%）である（表3）。4歳児までは、保育所を利用している方が多いが、5、6歳児は、逆転して幼稚園に通園している割合が高くなり、1.5～2倍近くとなっている。有職の母親の保育施設の利用状況は、幼稚園が12.8%、保育所は71.7%となっている。前回調査に比べて幼稚園の通園が減少し保育所が増加している。

通園開始年齢をみると、0歳児25.6%、1歳児18.1%、2歳児8.2%、3歳児35.6%、4歳児10.7%、5歳児0.9%である。入園の時期については、幼稚園の5歳児についてみると、3歳児の入園が72.2%、4歳時が22.4%となっている。これらの数字は10年前に比べ、それぞれ29.6ポイント、27.1ポイントの増加がみられる。この10年間で幼稚園の3年保育が一段と普及していることが分かる。保育所については、0歳児の入園は44.6%、1歳児31.8%で、3歳未満時の入園を合計すると87.9%を占めている。この数字は10年前に比べ39.3ポイント増加しており、三才未満児保育の必要性と入所枠の拡大がなされてきたことがうかがえる。

園を選んだ理由は、幼稚園については、「良い保育で評判が高い」が33.3%で最も多く、次いで「家から近い」「その他」が31.6%となっている。「その他」の回答として、少人数で目が届く、上の子どもたちが通っていた、母親（自分）が通っていた園でとても良かったなどが記述されていた。保育所については、「家から近い」が49.5%と最も多く、次いで「良い保育で評判が高い」13.8%となっている（表28）。「その他」については、駅に近い、職場にある保育所、区立だから、上の子が通園していたので、通勤途中にある、少人数で家庭的で子どもに合っている、などがみられた。10年前の調査結果に比べると「家から近い」が幼稚園は9.1ポイント減少し、保育所は5.5ポイント増加している。保育所については、「役所が決めた」が増加し、「良い保育で評判が高い」が半減している、「その他」については、「上の子が通っていた」「近所の子が行っていた」「実家・職場に近い」「雰囲気が良い」「保

育方針が良い」などが多い。この10年間で、幼稚園については親の自由な判断に委ねられ、保育の内容を選択の根拠とする人が増加したことがうかがえる。一方、保育所については、自宅から近いなどの利便性と役所が決めたものが増加し、反面、保育の質を選択の根拠としていることが大幅に減少していることが分かる。

表28 幼稚園・保育所を選んだ理由（1つだけ選ぶ）

	1986年				1996年				2006年			
	幼稚園 N=208		保育所 N=204		幼稚園 N=216		保育所 N=300		幼稚園 N=237		保育所 N=305	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
役所が決めた	6	2.8	22	10.8	2	0.9	19	6.4	0	0.0	36	11.8
家から近い	121	58.2	117	57.4	88	40.7	132	44.0	75	31.6	151	49.5
保育料が安い	1	0.5	2	1.0	1	0.5	0	0.0	6	2.5	1	0.3
良い保育で評判が高い	59	28.4	27	13.2	63	29.2	79	26.3	79	33.3	42	13.8
希望する園に入れなかった	2	1.0	6	2.9	0	0.0	17	5.7	0	0.0	14	4.6
保育時間が長い	1	0.5	18	8.8	2	0.9	9	3.0	0	0.0	14	4.6
その他	15	7.2	10	4.9	56	25.9	37	12.3	75	31.6	38	12.5
とくにない	—	—	—	—	2	0.9	2	0.7	0	0.0	0	0.0
無回答	3	1.4	2	1.0	2	0.9	5	1.7	2	0.8	9	3.0

保育施設に対して、どのような保育を望んでいるかをたずねたところ、幼稚園については「遊び中心の保育」が48.1%で最も多く、保育所は「基本的な生活習慣の指導をしてくれる」が46.6%で最も多い。これら二つの回答は、幼・保で逆転している（表29）。10年前に比べると、双方の保育施設とも「基本的な生活習慣の指導」が増加しており、特に保育所は倍増に近い。幼稚園は「遊び中心の保育」を望む親が増加しているが、保育所は大幅に減少している。わが子の「基本的な生活習慣の自立」に向けては、親自身の責任において行うということより、保育施設への期待（依存）がうかがえる。一方、保育施設に知的早期教育を求める親は保育所でわずかであるが増加している。

表29 どのような保育を希望するか（1つだけ選ぶ）

(%)

	1986年		1996年		2006年	
	幼稚園 N=208	保育所 N=204	幼稚園 N=216	保育所 N=300	幼稚園 N=237	保育所 N=305
知的早期教育	0.5	1.0	0.9	6.4	0.4	2.6
遊び中心の保育	21.6	17.2	40.7	44.0	48.1	31.8
早期教育と遊び両方	14.9	5.4	0.5	0.0	13.1	14.8
基本的な生活習慣の指導	55.8	51.5	29.2	26.3	34.2	46.6
その他	1.4	2.9	0.0	5.7	4.2	2.6
無回答	5.8	22.0	0.9	1.7	0.0	1.6

その1. 20年間の変貌にみる育児の諸問題と育児支援のあり方

現在通園している保育施設で「大変良いと思うこと」及び、「困ったことと思うこと」を2つ以内の選択で回答してもらった。「大変良いと思うこと」は、幼・保共に「戸外でおおいに遊ばせる」が最も多く幼稚園56.5%、保育所57.7%である。次いで幼稚園では「先生方がやさしい」が約50%を占め、保育所は「基本的な生活習慣の指導がしっかりしている」35.1%となっている(表30)。前回調査に比べて幼稚園では、「基本的な生活習慣の指導」が7.7ポイント増加し、「給食」が10.2ポイント減少している。保育所では、「先生方がやさしい」が17.8ポイント減少し、「保育時間が長い」が4.8ポイント増加している。10年前に比べて保育施設に対する親の評価の観点に変化していることがうかがえる。現在通園している施設で困る点については、幼稚園は、「保育時間が短すぎる」が30%で最も多い。「その他」の記述として、通園バスのバス停が遠い、休みや午前保育が多い、先生との関わりが少ない、(子どもと親共に)、園児数が多すぎる、特別な配慮を必要とする子どもへの体制が整っていない、などがみられた。保育所は「設備・建物が良くない」が28.5%で最も多く、次いで「保育料が高い」26.2%となっている。「その他」として、先生の人数が少ない、先生方のレベルの格差、朝夕のパート保母も研修が必要、土曜日登園が歓迎されていない様子、園舎が古い、公私立園の格差が大きいの、園庭が狭い、公設民営の園を増やさないで欲しい、など多様な記述が見られた。困ると思うことが「特にない」は、幼稚園、保育園共に約半数を占めている。10年前に比べると「困ることが特にない」との回答が、幼稚園7.9ポイント、保育園9.9ポイント減少している。保育施設に対して満足している親がやや減少していることがうかがえる。「困ったと思うこと」については、保育施設を利用する今日の親の意識の変化も考えられるが、上位に保育料・保育時間・設備・建物が10年前と同様にあげられていることから、これらの問題が今日も依然として解決されていないことを知らされる(表31)。

表30 現在通園している園で大変よいと思う点(2つまで選択可) (%)

	1986年		1996年		2006年	
	幼稚園 N=208	保育所 N=204	幼稚園 N=216	保育所 N=300	幼稚園 N=237	保育所 N=305
先生方がやさしい	29.3	25.5	46.8	49.3	50.2	31.5
早期教育を取り入れている	6.7	0.5	4.2	3.0	3.4	4.3
戸外で大いに遊ばせる	40.8	41.2	57.4	58.3	56.5	57.7
基本的な生活習慣の指導がしっかりしている	58.7	39.2	23.1	33.7	30.8	35.1
給食がある	9.6	17.6	19.9	36.3	9.7	34.1
給食がない	—	—	0.9	0.0	0.0	0.0
保育時間が長い	1.4	15.7	1.9	7.0	0.4	11.8
設備・建物が立派	2.4	1.0	0.9	1.3	1.3	2.0
保育料が安い	3.8	2.9	1.9	0.7	5.5	2.6
園のバスの送迎がある	16.8	2.9	15.3	0.0	8.9	0.3
その他	3.1	0.5	7.9	3.3	15.6	5.2
とくにない	—	—	3.7	0.7	1.3	1.6
無回答	1.4	1.0	0.5	0.0	0.4	1.0

※ 1986年の「無回答」は「とくにない」という回答を含む

表31 現在通園している園で困ると思う点（2つまで選択可）（%）

	1986年		1996年		2006年	
	幼稚園 N=364	保育所 N=302	幼稚園 N=216	保育所 N=300	幼稚園 N=237	保育所 N=305
先生方が厳しすぎる	2.9	2.5	1.9	0.0	0.0	1.3
早期教育を子どもに無理強いする	4.3	1.5	1.4	0.0	1.3	1.0
戸外で遊ばせない	3.8	4.4	0.5	0.3	0.8	1.6
しつけがきちんと行われていない	1.4	1.5	0.5	0.7	0.0	1.6
給食がある	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
給食がない	9.6	1.0	2.3	0.0	5.1	0.3
保育時間が短すぎる	17.3	10.3	10.2	14.0	30.0	6.2
設備・建物が良くない	6.7	10.8	9.3	14.7	4.2	28.5
保育料が高い	12.0	26.5	19.4	15.7	12.2	26.2
園のバスの送迎がない	2.4	7.4	3.2	6.0	3.4	6.6
その他	10.1	8.3	14.8	12.0	11.0	12.1
とくにない	—	—	51.4	47.3	43.5	37.4
無回答	34.6	25.8	1.9	3.7	1.7	2.3

※ 1986年の「無回答」は「とくにない」という回答を含む

⑥ 母親の就労について

702人の母親のうち、有職者は317人（45.2%）、無職者は382人（54.4%）である、有職の母親の勤労年数は「10年以上」が31.2%と最も多く、次いで「2年未満」24.0%となっている。6年未満が50.5%と過半数を占めている。就労の動機をたずねたところ、「家計の補助」が44.8%であるが、その他「子供の教育費」「住宅ローン」などを加えると、経済的理由によるものが合わせて69%に達する。「自分の能力を發揮したいため」27.8%、「働くのが当然だから」は22.1%である。10年前に比べて勤続年数が長くなったことと、就労の動機として「経済的理由」の回答が多くなっているのが目立つ。

母親の就業で困ることは何かとの質問については、「子供とふれ合う時間がとりにくい」が52.4%と最も多く、次いで「心身の疲れ」が39.7%、「家事が不十分」35.3%となっている。「その他」としては、急な休みが必要なとき、習い事の送迎ができない、集団による病気が心配、通勤時間、などがあげられていた。前回の調査と比べて「子どもとふれ合う時間がとりにくい」が10.7ポイント増加し、「心身の疲れ」はやや減少している。また、「困ることがない」と回答した人がやや減少している。週休2日制が浸透した一方で長時間労働など労働条件も厳しくなり、職業と家事・育児の両立が、今日では、さらに困難な状況となっていることがうかがえる（表32）。しかし、今後の就労の継続の意思については、「働きたい」が68.8%で、「そのうちやめたい」は6.9%である。10年前に比べて「働きたい」が3.2ポイント増加し、「やめたい」が4.2ポイント減少している。無職の母親382名のうち93.2%が過去に就労経験があるが、「将来働きたい」かについて尋ねたところ、308名80.6%の人が「働きたい」と回答している。その働き始める時期としては、「子どもが小学生に入学したら」が44.5%で最も多く、「中学校に入学したら」は16.2%、「就学前」は30.9%である。10年前

表32 母親の就労で困ること（2つまで選択可） (%)

	1986年 N=251	1996年 N=288	2006年 N=317
家事が不十分	39.8	33.7	35.3
心身の疲れ	30.7	42.0	39.7
子どものしつけ・教育が不十分	39.0	8.3	6.6
子どもとふれあう時間がとりにくい	—	41.7	52.4
子どもが不満を持っている	8.8	1.4	1.6
夫婦の生活時間があわない	3.2	4.2	1.9
留守のため近所に迷惑をかけている	4.0	1.4	0.3
仕事に打ち込めない	2.0	5.9	6.3
その他	7.6	6.9	4.4
困ることはない	21.5	10.1	8.2
無回答	4.4	5.2	5.7

と比較すると、「働きたい」との回答が10ポイント増えており、「小学校就学前」が12.9ポイント増加している。子どもが幼くとも働きたいという主婦が今日増加していることがうかがえる。

全員に「子どもを持つ主婦が職業をもつことについてどう考えるか」をたずねたところ、「家庭と両立させて主婦も生涯働いても良いと思う」が52.0%と最も多く、次いで「経済的理由によるなら子どもが幼くとも働くのはやむを得ない」が24.5%となっている。10年前と比べると、「子どもが乳幼児の頃は働くべきではない」が減少し、「家庭と両立させて就労するのも良い」が増加している。子どもをもつ主婦の就労について否定的な考え方が減少していることがうかがえる。今日、女性のライフサイクルや生き方に変化がみられると共に、一方、現代の日本の社会における高い生活水準の維持や子どもの教育費、住宅費等のための経済的必要性も母親の就労を促進する強い要因となっていると考えられる。

4. 考 察

1986年、1996年における前回2回の調査結果に比べて気がつくことは、この20年間で乳児期は子ども中心の育児が推進されていることである。前回調査に比べて埼玉県在住の母親の割合が多いということが、結果に影響しているか否かはさらに分析を試みなければならない。乳児の栄養について「母乳のみ」がこの20年間で増加をたどり、2006年は44.8%に達し、「人工栄養のみ」が減少している。この要因の一つとして考えられることは、世界的な規模での母乳推進運動の成果があげられるかもしれない。授乳の仕方についても、「泣いたら授乳」が増加の一途をたどり64.4%に達している。乳児期に心がけたこととして、「スキンシップ」の増加が目立つ。わが国の高度経済成長期の頃から、日本の伝統的な育児に対して、米国の育児書が普及した。日本の若い親が欧米の育児方法を良いものとし、一頃は、泣いても時間がくるまで授乳しないことか、抱きぐせがつくので抱かないなどの育児が奨励されたことがあった。育児書の本国である米国では、むしろ日本の伝統的な育児として、泣いたら授乳する、抱っこする、

親が添い寝をするなどが評価され奨励されたという皮肉なことが起こった。20年前に第1回の調査を実施した時期は、実家が遠かったり、隣人からも孤立し育児の伝承が失われつつあることが社会的にとり上げられていた。調査結果も、育児情報の入手先として、親や隣人からよりも、育児書、テレビ、自分で考えるしかない、などの回答が多かった。20年を経た今日「実家の母」は、ほぼ同じであるが「義母」は約3分の1に、また、「近所の人」も大幅に減少している。「育児書」という回答は、30%余りであり減少傾向がみられる。「自分で考えるしかない」の回答が8分の1弱に減少し、逆に「その他」が約5倍の増加となっている。「育児情報の入手先」の変化は、この20年間における子育てをとり巻く環境の変化、即ち地域における育児施策等の充実のあらわれと受け取れる。「その他」の増加は、1996年調査より設問とした「育児支援施策の利用」の増加としてもうかがえる。この10年間で、「育児施策を利用したことがない」が半減し、「育児相談」「育児講座」の増加に加え「一時保育」は約12倍、「園庭（校庭）開放」は約3倍の利用の増加がみられる。「育児情報の入手先」が20年前に比べて、多様化していることが分かる。育児中の（母）親を孤立化させずに、多くの出会いの場、利用の場が用意されてきたといえる。「子どもの要求に応えた育児の実施」は、日本における従来の育児環境とは異なった現代の日本の地域社会における新たな育児環境の形成の中でみられ始めた現象といえるかもしれない。新たに形成された地域社会の中で、育児行政を始め、他の団体、グループにより用意された育児支援サービスがこの十年間で普及したといえる。身近なところで、従来の人間関係とは異なった人びとと出会い、気軽に育児について語り合ったり、相談できる場が出来たことに合わせ、「育児休業」の取得率の高まりにみられるように、出産後乳児期をわが子と向かい合ってゆっくりと育児をすることが可能となったことも子どもの要求に応えた育児につながっていると考えられる。

紙数の関係で、沢山の記述を頂いた「自由記述」欄の紹介が出来ないことは残念である。それらの声を通して、今日の親達が、他の情報にふり回されずに、自分達の子育て観をもち、確固とした信念の元に育児に携わっている人が多いことがうかがえる。また「児童虐待」に対する自由記述が非常に多いことから児童虐待に対する関心の強さがうかがえる。

5. 育児支援施策の課題－調査結果を中心にして－

(1) 地域における子ども家庭支援施策の充実

子どもの年齢別の「育児で気がかりなこと」についての設問で「特にない」との回答は、1986年42.3%、1996年25.5%、2006年25.2%と減少している。即ち、子どもの日常生活や発達等において気がかりなことがある親が増加しており、約75%の親が子どもについて何らかの心配をしているということが分かる。一方、「子どもの将来で心配なこと」の設問では、「健康」との回答が減少しているが、常に1位であり、一方、第2位の「非行」の回答の増加が目立つ。

今日では、保健センター等における乳児検診の際に、同年齢で近隣に居住する親たちの育児グループが作られ、20年前に比べ母親が孤立することは少なくなったといえる。各自治体内には、例えば、人口7万人余りの都下のある市には保健センターが支援している育児グループが、40余りみられる。東京都の場合は、約60の市区町村のうち、2、3の離島、村を除いて1ヶ所又は複数の「子ども家庭支援センター」が設置されている。そのうち2005年度より設置された

その1. 20年間の変貌にみる育児の諸問題と育児支援のあり方

先駆型子ども家庭支援センターは、各職種の職員を配置し、育児相談を始め、子育て広場、一時保育、ショートステイ、育児グループ活動の支援、育児講座など多彩な育児支援サービスを実施している。2006年度現在30ヶ所であるが、従来型センターは先駆型センターに移行し機能の充実をはかることが計画されている。東京都の子ども家庭支援センターについては、その量的、機能的充実が求められるところであるが、東京都以外の道府県においては、児童福祉法における「児童家庭支援センター」の設置は全国で未だ62ヶ所（2007年度）に過ぎない。近年、児童虐待の発生予防と早期発見という観点から自治体の保健所、保健センターを始め児童館、保育所などが地域の育児支援に積極的に取り組んでいるが、「子どもと家庭」を一体としてとらえ総合的に支援する多機能を有する育児支援の総合施設が身近な地域社会に設置されることが早急に求められる。

(2) 子どもを養育中の家庭への経済的支援

充実して欲しい子育て支援についての設問では、「子どもが友達と自由に遊べる場所」との回答が、やや減少しているが依然としてトップである。第2位は「子育てや子どもの教育のための経済的支援」が、前回調査に比べ12.5ポイント増加して59.7%に達している。バブル経済崩壊後の本調査において中流意識が減少していることがうかがえる。近年は、さらに経済的格差の拡大が社会問題となっている。特に大学教育等の高等教育を受けることが一般化している日本の社会では、親の教育費の負担は重い。本調査でも子どもに受けさせたい教育程度として「大学以上」が男の子は79.3%、女の子65.3%となっている。「少子化対策」として法律制定と共に多岐にわたる対策が講じられているが、社会保障費全体に占める児童家庭関係給付費は2003年度は3.8%であり、先進国の中でもきわ立って低い。妊娠中の検診、出産の費用負担の軽減又は無料化を始め、保育料、子どもの医療費、教育費、住宅費等児童養育上の諸経費に対する思い切った経済的支援をし、安心して子どもを産み、育てられる社会の実現がめざされるべきである。

(3) 保育施策の充実

子どものために欲しい社会施設として、上位10位の中で、「保育所」が15.8%で7位となっている。1986年調査では10位の中に入っていなかったが、1996年調査では、8.7%で9位であった。即ち、働く母親の増加等により、保育所待機児解消のためにも今日保育所の増設が求められていることが分かる。「学童保育」については、1986年は5.1%で8位、1996年は9.4%8位、2006年9.1%9位であり、今日も約1割の親にその設置が求められている。

保育所及び幼稚園を選んだ理由として、20年間で「家から近い」は減少しているが保育所については、49.5%と1位を占めている。「良い保育で評判が高い」という理由は、幼稚園は増加し、2006年は33.3%と第1位であるが、保育所は、減少して13.8%である。一方、現在通園している園で困ると思う点として、保育所は「設備・建物が良くない」は1996年調査に比べ倍増し28.5%と最も多い。次いで「保育料が高い」が、1996年より10.5ポイント増加し、26.2%を占めており1986年調査時とほぼ同じ割合である。幼稚園については、「保育時間が短すぎる」が30.0%で最も多く1996年に比べ約3倍となっている。次いで「保育料が高い」が12.2%であ

る。幼稚園の「保育時間」については、明治9年の幼稚園開設時から4時間と規定されていた。しかし、親の要望もあり30年以上前より、一部の私立幼稚園の保育時間の延長が実施されており、今日延長保育は一層の普及がみられる。幼稚園を利用する親の生活と意識が変わってきていることがうかがえる。即ち保育時間に関しては、幼稚園の保育所化が求められているといえる。幼稚園、保育所共に前回調査に比べて「困ると思う点」がないという回答が幼稚園は7.9ポイント減少し43.5%、保育所は10.1ポイント減少し、37.4%となっている。子どもたちの健やかな成長のために、親の要望に配慮した保育施設の量的、質的充実が早急に求められている。

(4) 就労と育児の家庭両立支援

今日、日本の労働力人口に占める女性の割合は4割で、一方、女性の労働力率は49.2%に達し上昇の傾向にある。欧米の女性の労働力率が台形であるのに対して、日本の女性は出産、育児、介護などによる退職を余儀なくされ、依然としてM字カーブを描いている。

1986年4月男女雇用機会均等法の実施に合わせて、労基法における母性保護の改訂がなされた。これにより、母性保護は従来の女性の母親としての役割を固定化せず、妊娠、出産という身体的機能に限定した母体の保護を意味するものとなった。1979年に採択された国連の女性差別撤廃条約では「育児は男女と社会の共同の事業である」と示されている。わが国では、1998年6月に公布、施行した「男女共同参画社会基本法」において「家庭生活の活動と他の活動の両立」を規定し、男女共同参画社会の形成の促進をめざしている。

OECD “Employment outlook 2001”によると、育児期にある家庭の男性の育児時間は、イギリスやカナダの男性が1時間半弱であるのに対して、日本の男性は17分と短さが目立っている。また諸外国では約2時間前後である男性の家事時間が、日本では20分と非常に短い。反面、就労時間は日本の男性は1時間以上長くなっており、これに通勤時間を入れると夫の家事、育児の両立を困難にしていることが分かる。総務省の「労働力調査」によると、日本の男性は30歳代の就業時間が最も長い。厚労省「女性雇用管理基本調査」では、平成11年度 育児休業取得者の97.6%は女性であり、配偶者である男性の取得は0.4%に過ぎない。また、出産した女性労働者で育休の取得者は56.4%である。育休を取得しなかった女性の取得しなかった理由として「職場の雰囲気」が43.0%と最も高く、育休の改善点として「育休の取得に対する職場の理解」を65.3%が挙げている。(女性労働協会「育児・介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査」2000年)

本調査において、この20年間における経済的変動の影響と、女性の社会進出への意欲の高まりと職場環境の厳しさが結果としてあらわれているといえる。勤労年数が長期化しており、就労の動機として経済的理由が約70%を占めていること、及び、無職の母親の働きたい、有職者の働き続けたいという回答が増加している。一方、母親の就労で困ることとして「子どもとふれ合う時間がとりにくい」「心身の疲れ」が回答として多く、特に前者は、前回調査に比べ10ポイント余り増加している。前述の男女雇用機会均等法における母性保護規定の改訂は、わが国のように、夫の家事、育児への参加が期待出来ない国にあっては、働く母親の負担を強いることになったといえる。日本において、男性の家事、育児の参加の推進や、職場環境の改善や意識の変革が求められるが時間を要するであろう。学校教育における内容の伴った「家庭科」

の男女共修や家庭や保育施設における幼少期からのジェンダーフリーの教育の実践など次の世代に向けて推進されなければならない。

母親がゆとりをもって職業と家事、育児を両立していくためには、男女共に労働時間の短縮を始めとして、例えばスウェーデン等に見られるように、育児期間中の就労時間の短縮や育休の長期化、また、育児期間中の就労時間短縮により減額した給与を補充する養育手当への支給の実現が求められる。

6. 結 語

20年間における3回目の「乳幼児をもつ母親の育児の実態と育児意識」調査の集計を終えた。調査の対象者は3回共、東京都、及び近県の在住者であるため、日本の社会全体の育児の状況を的確に反映しているとはいえないであろうが、その一端を示しているのではないかと考える。当初は2,3回と調査を継続することは計画していなかったが、今回実施の機会を持つことができて幸いである。

社会において国民の考え方や思想が変革するために百年を要すると聞いたことがあるが、子どもの人権についての大人たちの意識から、そのことがうかがえる。長い人類の歴史において、子どもは家や大人の従属物であり、1人の人間としてその人格を認められるようになって長くはない。わが国では、第二次世界大戦敗戦後1947年に制定された「児童福祉法」は、児童の保護立法という意味合いが強く今日に到っている。その後1954年に制定された「児童憲章」は、児童福祉法制定後も増加し続けた児童問題への対応を迫られ制定された。この憲章は大人たちの努力目標というものであり、法的罰則規定がないため、子どもの人権思想が国民の間に定着するまでにはいたらなかった。しかし、児童の権利と幸せの実現のために地道に熱意をもって長年取り組んできた人々や、団体の活動がみられた。それらの地盤があったために、1989年国連で採択された「子どもの権利条約」が日本の社会で子どもたちの環境の改善の前進につながっているといえよう。育児放棄、いじめ、体罰、貧困、大人からの抑圧など様々な不当な扱いにより日々苦しんでいる子どもたちの状況が一日も早く改善して欲しい。大人達が、自分の子ども期の心情を思い起こし、子どもの気持ちや人格を尊重した対応をするなら、今日、発生している少年による事件や問題もある程度予防出来るのではないか。

20年間の育児をとり巻く環境の中で見られる大きな変貌は、子育て支援サービスの進展であろう。20年前、1986年調査結果から、孤立している母親の存在を知り、わが家を開放して「子育てを語り考える会」を月一回開催した時、市内にそのような育児グループはなく、他所でも殆どみられなかった。今日は、公的支援などによるグループを始め、NPOや個人による育児グループが日本中随所に見られる。また、育児相談を始め、多様な育児サービスが各自治体で実施されている。一方、この20年間依然として存在している問題は、親から強く要望されている子どもの為の社会施設と、子育て支援施策の内容である。地域の中で子どもがのびのびと安全に過せる遊び場の設置や、児童を養育中の家庭への経済的支援、及び職業と家庭の両立のための職場環境の改善や理解などを通して、育児支援施策の充実を図る必要がある。そのためには、掛け声だけではなく、思い切った財源の保障と企業側の連携が求められている。

本調査を実施するに当たり、公立保育所、私立保育所、私立幼稚園、子ども家庭支援センター、

地域子育て支援センター、NPO育児グループ、そして地域の多くのお母様方の御協力を頂いた。設問が72問という膨大なアンケート調査に対して、お忙しい中をご熱心にご回答を頂いたことに対して衷心から感謝の意を表したい。

なお、本論文は紙数の制約があるために、設問と回答結果の概要である。クロス集計等による調査の詳細な分析と考察は後日報告書として発行する予定である。

(注)

1. 1986年に実施した「乳幼児の育児の実態と育児意識」調査結果に関する論文等は、以下の紀要等に収録されている。
 - ①伊藤わらび著 「乳幼児の育児の実態と母親の育児意識」
「武蔵野短期大学研究紀要」第3号（97～110頁）1987年6月
 - ②伊藤わらび著 「子連れで参加できる話し合いの場を」
「保育の友」全国社会福祉協議会（34～36頁）1991年5月号
地域の中で孤立し、子育て不安に陥りやすい母親たちの為に開いている「子育てを語り考える会」の活動の経緯、及び子育ての実情と地域における子育て支援施策の確立の急務なことを論述している。
2. 1996年に実施した第2回調査関係の論文は以下の紀要に収録されている。
 - ①伊藤わらび著 「乳幼児の育児の実態と母親の育児意識 その2. 10年間の変化に見る育児の諸問題と育児支援のあり方」
大妻女子大学紀要—家政系 第34号（153～177頁）1997年3月
 - ②伊藤わらび著 「児童虐待に対する母親の意識と育児支援施策のあり方」
大妻女子大学紀要—家政系 第35号（97～126頁）1998年3月
乳幼児をもつ母親を対象に行った調査結果に基づき、児童虐待の傾向のみられる母親の特性を把握すると共に予防のための施策について考察した。
 - ③伊藤わらび著 「母親の就労の有無による育児の諸問題」
大妻女子大学紀要—家政系第36号（100～128頁）1999年3月
出生率の低下が続く中で、家庭における児童養育の困難が社会問題となっている。育児調査の結果から母親の職業の有無別に育児上の問題を分析し、育児支援施策のあり方を考察した。

参考文献

1. 伊藤わらび著「乳幼児の育児の実態と母親の育児意識」武蔵野短期大学研究紀要・第3号 P.96～P.110 1987年6月
2. 伊藤わらび著「子連れで参加できる話し合いの場を」全社協「保育の友」1991年5月号 P34～P36
3. 伊藤わらび著「乳幼児の育児の実態と母親の育児意識 その2.10年間の変化みる育児の諸問題と育児支援のあり方」大妻女子大学紀要—家政系— 第34号、P.153～P.177 1997年
4. 原田正文著「子育ての変貌と次世代育成支援—兵庫レポートに見る子育て現場と子ども虐待予防」名

古屋大学出版会 2006年

5. 垣内・櫻谷編著「子育て支援の現在」ミネルヴァ書房 2002年
6. 増田雅暢著「これでいいのか少子化対策－政策過程からみる今後の課題」ミネルヴァ書房 2008年2月
7. 高橋重宏編「子ども虐待－子どもへの最大の人権侵害－（新版）」有斐閣 2008年4月
8. 汐見稔幸編著「世界に学ぼう！子育て支援」フレーベル館 2003年
9. 原田正文著「みんなで子育てQ&A－はじめの一步からネットワークづくりまで」農文協 1997年
10. 原田正文著「みんな“未熟な親”なんだ－グループ子育てのすすめ」農文協 1999年
11. 品田知美著「<子育て法>革命」中公新書 2004年
12. ジャニス・ウッド・キャノン著、三沢直子監修、幾島幸子翻訳「完璧な親なんていない！－カナダ生まれの子育てテキスト」ひとなる書房 2002年
13. 東京都生活文化局編・発行「費用からみた子育てあれこれ」 1994年
14. 子ども家庭リソースセンター編「Nobody's Perfect－カナダからの子育てメッセージ」ドメス出版 2002年
15. 浅井春夫著『“次世代育成支援”で変わる、変える子どもの未来』山吹書店 2004年
16. 柏女霊峰著「次世代育成支援と保育－子育て・子育ての応援団になろう」全社協 2005年
17. 桐野由美子、家庭訪問支援プロジェクトチーム編著「子ども家庭支援員マニュアル」明石書店 2003年
18. 全国保育団体連絡会保育研究所編「保育白書」2007年版 ひとなる書房
19. 安梅勅江著「子育て環境と子育て支援－よい長時間保育のみわけ方」勁草書房 2004年
20. 原田正文著「こころの育児書－思春期に花開く子育て－」エイデル研究所 1995年
21. 中嶋和夫ほか著：母親の育児負担感に関する尺度化、「厚生指標」第46巻26号、11-18、1999年
22. M. ジョリヴィ編「子供不足に悩む国、ニッポン－なぜ日本の女性は子供を産まなくなったのか」大和書房 1997年
23. プチタンファン編集部編「読んでくれてありがとう－ここに192人のママがいる」婦人生活社 1996年12月
24. 山本真理子編著「現代の若い母親たち－夫・子ども・生活・仕事」新曜社 1997年
25. 近藤直子著「子育て楽しんでますか」かもがわ出版 1997年
26. 三浦展著「新人類、親になる！」小学館1997年
27. 恒吉僚子・S. ブーコック編著「育児の国際比較－子どもと社会と親たち」日本放送出版協会 1997年
28. 中野由美子、土谷みち子編著「21世紀の親子支援－保育者へのメッセージ」ブレーン出版1999年
29. ジャニス・ウッド・キャタノ著、三沢直子監修、幾島幸子他翻訳「親教育プログラムのすすめ方－フェシリテーターの仕事」ひとなる書房 2002年
30. 村山祐一他「日本の子育て実態と子育て支援の課題－村山科研”保育・子育て全国3万人調査の概要”保育研究所編「保育情報」 2006年度より各号

Summary

This research study was the third study on the actual state of bringing up infants, and mothers' conceptional attitudes over the past 20 years. The first survey was carried out using 526 mothers in 1986, and the second study used 597 mothers.

This study was carried out using 702 mothers with their infants in an attempt to grasp the present state of child care and the various problems related to child care. In order to carry out a comparative study with the 1986, and 1996 surveys, the questionnaire used kept the same 70 questions as the previous two Studies.

Our Study found the following 4 problems on bringing up infants in present-day Japan are most prevalent.

1. The need for social child rearing support system important and increase in quality of users oriented services in communities.
2. The lack of economic support for the parents rearing children.
3. The need for important of day nursery services in communities.
4. The need for improved policies which are directed at helping working mothers balance work with caring for their children.